

大阪市景気観測調査結果(令和6年4-6月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和6年4-6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<https://www.pref.osaka.lg.jp/0110010/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、一部に弱い動きはあるが、持ち直し基調が持続

今期の業況判断DIは、前期比は下降、前年同期比は上昇。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DI、営業利益判断DI、営業利益水準DIは下降。資金繰りDIは上昇。原材料価格DIは上昇。製・商品単価DIは上昇。設備投資は足踏み。雇用不足DIは下降、来期の従業者数の見通しDIは上昇。

調査結果の要点(令和6年4-6月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は下降、前年同期比は上昇

業況判断DI(前期比)は2.0ポイント下降し-14.0、業況判断DI(前年同期比)は3.5ポイント上昇し-11.4。業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」48.6%、「季節的要因」25.7%、「内需の回復」19.5%。下降要因は、「原材料コストの上昇」29.7%、「販売・受注価格の下落」25.8%、「内需の減退」25.3%。

来期(令和6年7-9月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、3.2ポイント上昇し-10.8。

出荷・売上高[季節調整後]…下降

出荷・売上高DI(前期比)は、3.4ポイント下降し-15.4。

営業利益判断[季節調整後]…下降 営業利益水準[季節調整後]…下降

営業利益判断DI(前期比)は、7.0ポイント下降し7.0。

営業利益水準DI(前期比)は、5.6ポイント下降し-17.8。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格DI(前期比)は、7.1ポイント上昇し59.4。

製・商品単価DI(前期比)は、4.8ポイント上昇し16.4。

設備投資…「増加」、「減少」とも下降

設備投資は、「増加」14.6%、「減少」12.4%となり、「増加」が上回った。前年同期よりも「増加」、「減少」とも下降。

資金繰り…上昇

資金繰りDIは、0.1ポイント上昇し20.5。

雇用状況…下降(逼迫感が緩和) 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…上昇

雇用不足DIは、3.6ポイント下降し36.2。

来期(7-9月期)の従業者数見通しDIは、1.6ポイント上昇し-0.3。

2023年度の従業者数、出荷・売上高、営業利益…前年度比は、いずれも「減少」が「増加」を上回る

2023年度の従業者数(前年度比)は、「増加」13.8%、「横ばい」70.0%、「減少」16.2%で、2023年度の出荷・売上高(前年度比)は、「増加」27.7%、「横ばい」42.4%、「減少」29.9%で、いずれも「減少」が「増加」を上回った。2023年度の営業利益は、「黒字」43.0%、「収支トントン」32.4%、「赤字」24.6%で、「黒字」が「赤字」を上回った。2023年度の営業利益(前年度比)は、「増加」26.7%、「横ばい」39.3%、「減少」34.0%で、「減少」が「増加」を上回った。

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和6年6月上旬
- 回答企業数：1004社

業種別回答企業数内訳 令和6年4-6月期

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	252	27.2	30.8	19.6	10.0	8.0	4.4
非製造業	752	45.6	26.1	14.4	7.5	3.1	3.4
建設業	97	33.0	30.9	22.3	7.4	2.1	4.3
情報通信業	35	14.7	29.4	14.7	26.5	14.7	0.0
運輸業	27	18.5	33.3	18.5	11.1	11.1	7.4
卸売業	211	30.0	36.2	21.4	8.1	2.9	1.4
小売業	110	66.0	22.6	3.8	3.8	0.0	3.8
不動産業	77	75.3	13.0	6.5	3.9	0.0	1.3
飲食店・宿泊業	58	61.1	24.1	0.0	7.4	1.9	5.6
サービス業	137	52.6	15.6	15.6	5.9	4.4	5.9
全業種計	1,004	40.9	27.3	15.7	8.1	4.4	3.6
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	57	5.7
中小企業	930	92.6
不明	17	1.7

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の [] 部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

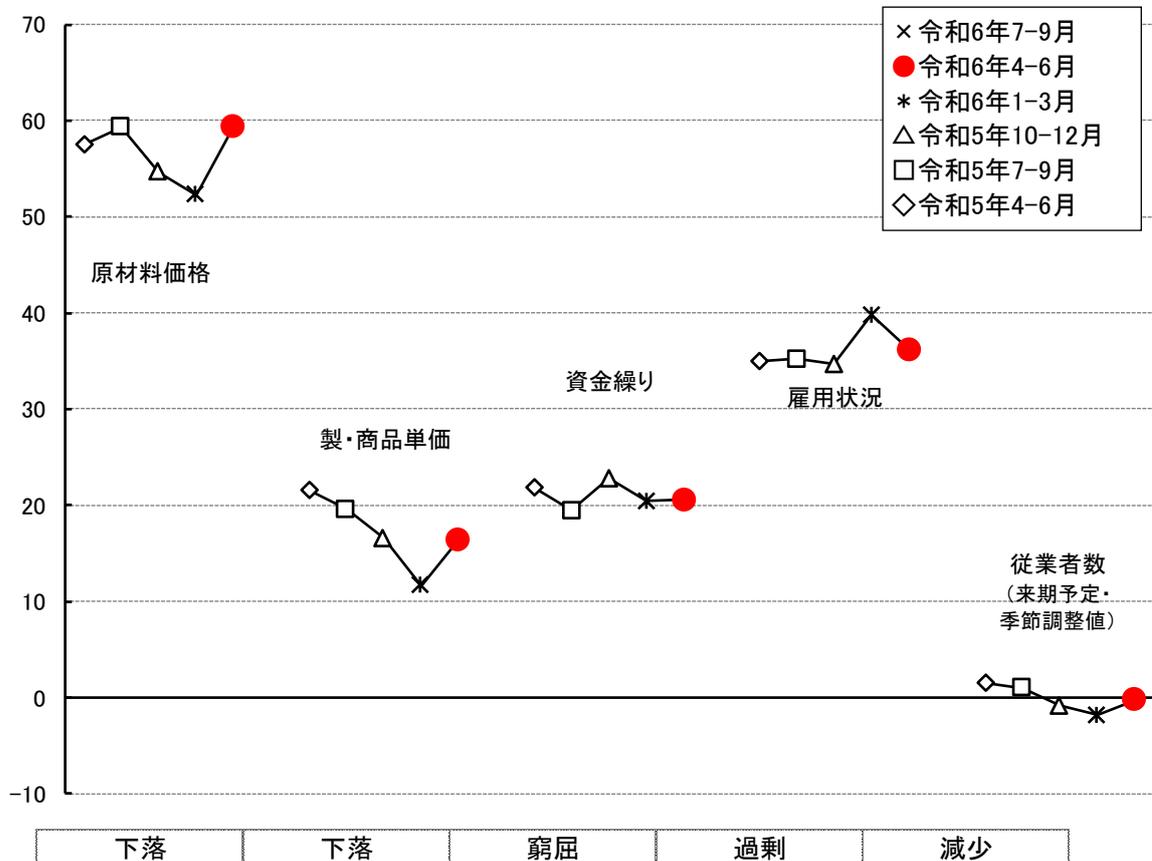
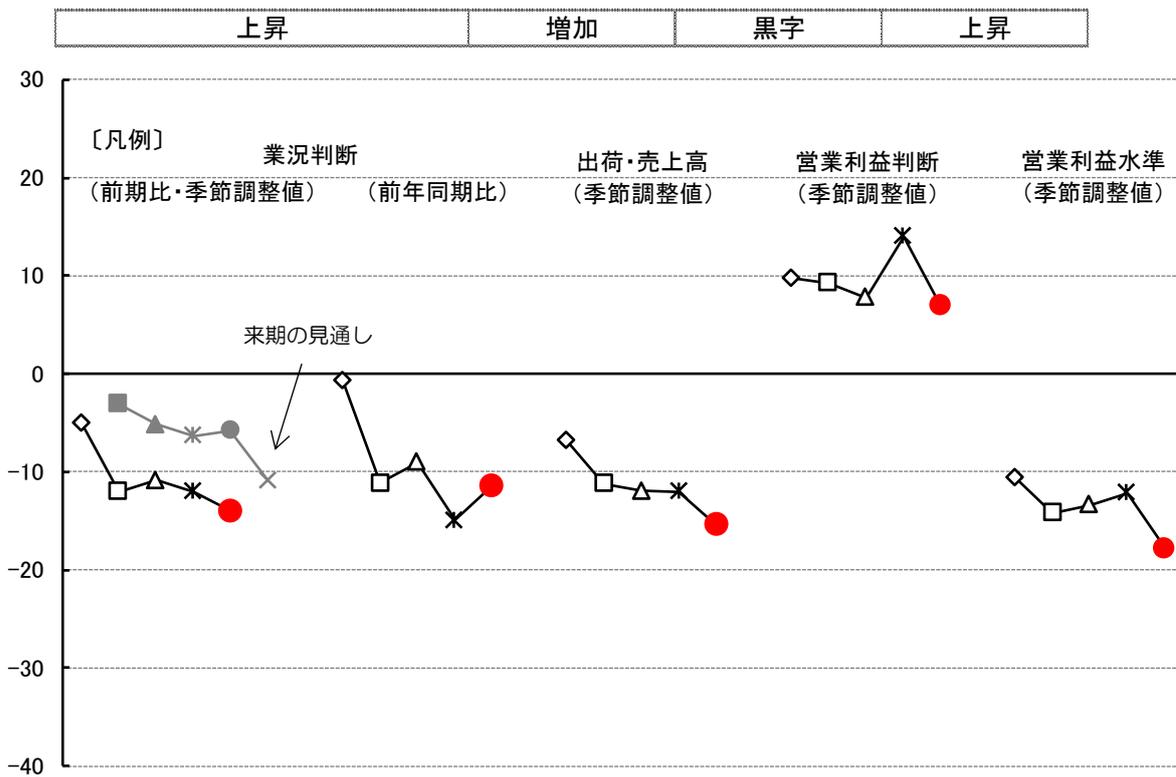
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-13-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末参照〕。また、毎年4-6月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

[調査結果]

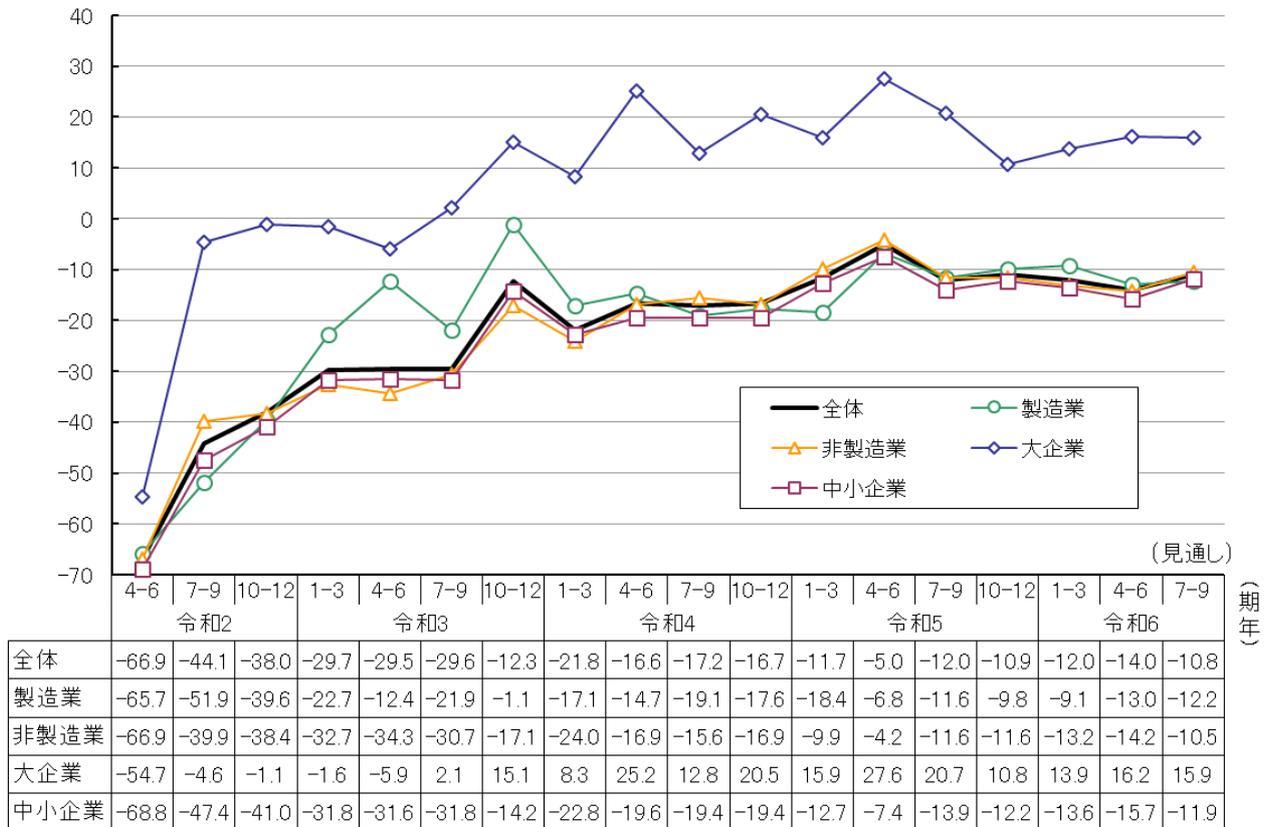
図表1 主な項目のD I (令和5 (2023) 年4-6月~令和6 (2024) 年4-6月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和6年4-6月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では2.0ポイント下降し-14.0となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は3.9ポイント下降し-13.0、非製造業は1.0ポイント下降し-14.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は2.3ポイント上昇し16.2、中小企業は2.1ポイント下降し-15.7。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和6年7-9月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では3.2ポイント上昇し-10.8となった。

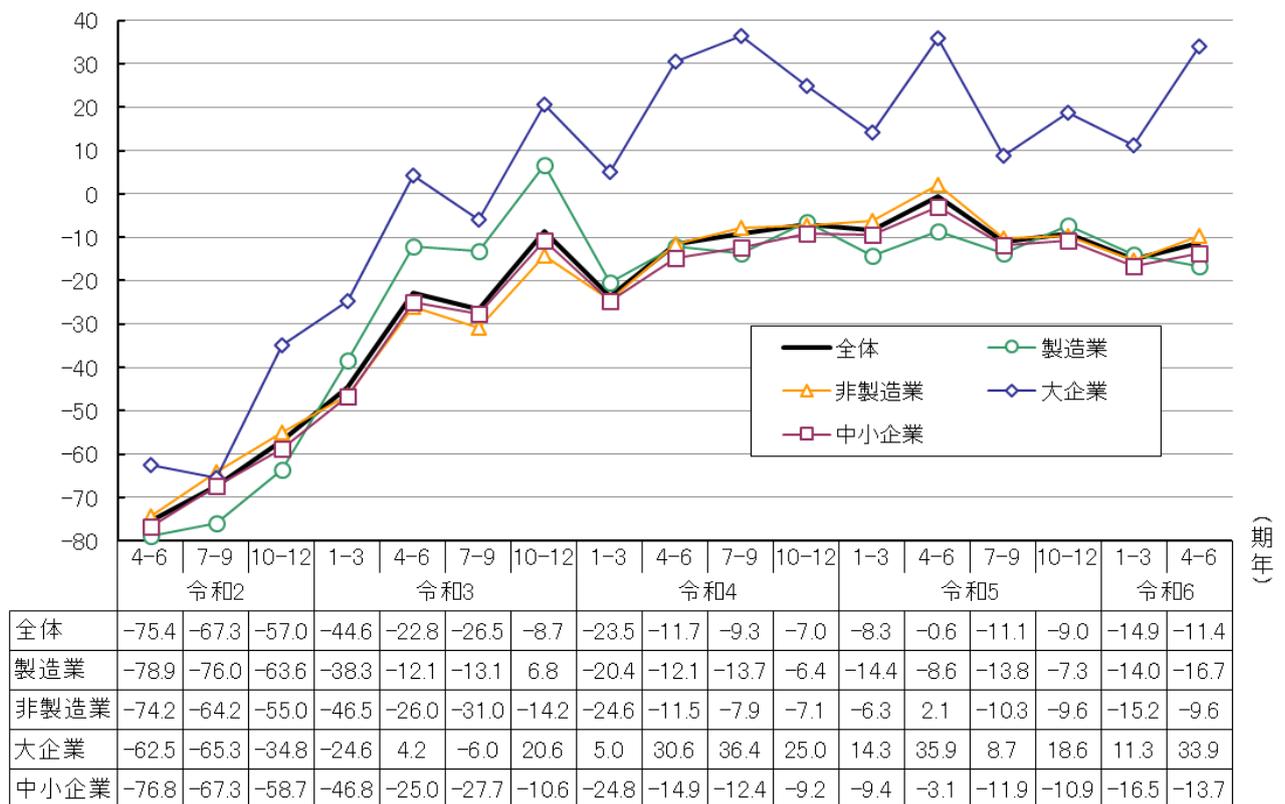
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は0.8ポイント上昇し-12.2、非製造業は3.7ポイント上昇し-10.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は0.3ポイント下降し15.9、中小企業は3.8ポイント上昇し-11.9。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和6年4-6月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では3.5ポイント上昇し-11.4となった。製造業を除き、上昇した。

- ・ 製造業・非製造業別

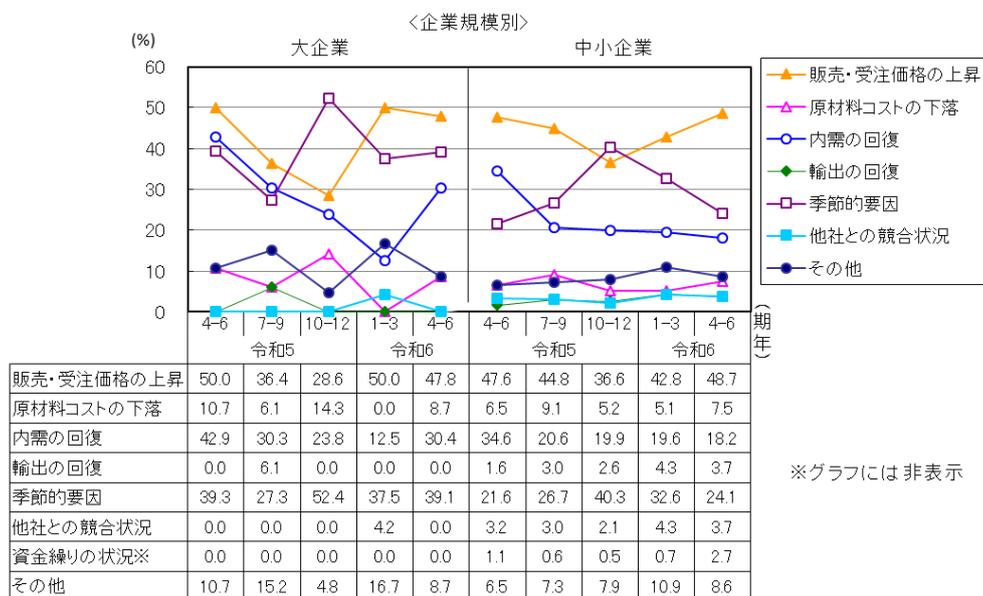
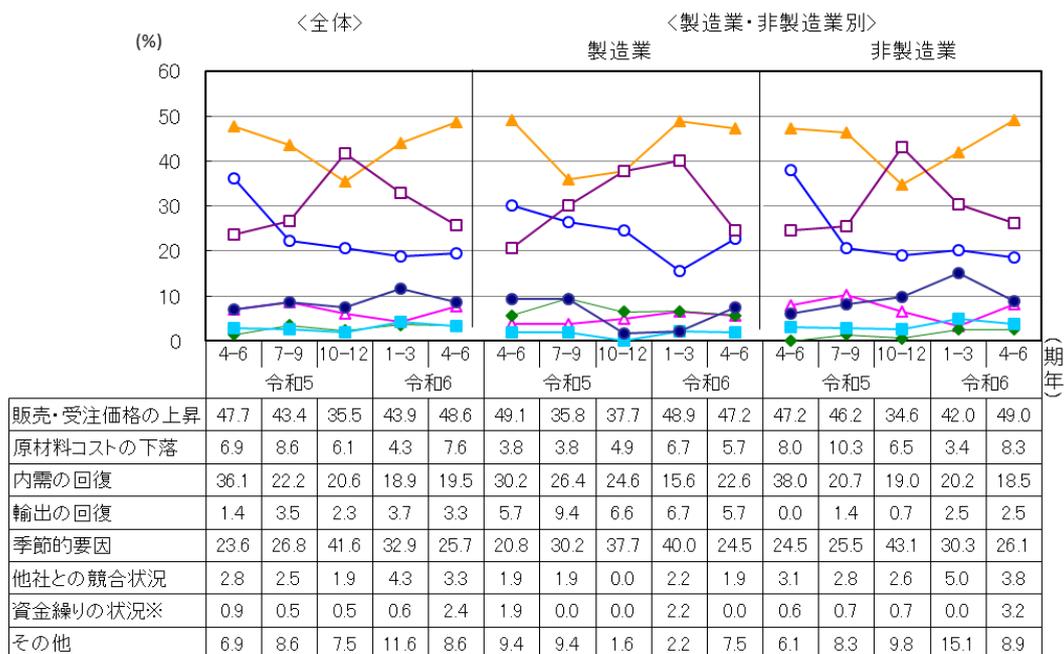
製造業は2.7ポイント下降し-16.7、非製造業は5.6ポイント上昇し-9.6。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は22.6ポイント上昇し33.9、中小企業は2.8ポイント上昇し-13.7。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(前期比、令和5年4-6月～令和6年4-6月期)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の上昇」が48.6%と最も高く、「季節的要因」は25.7%、「内需の回復」は19.5%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の上昇」が47.2%と最も高く、上昇傾向にあった「季節的要因」は下降して24.5%、「内需の回復」は上昇し22.6%となった。

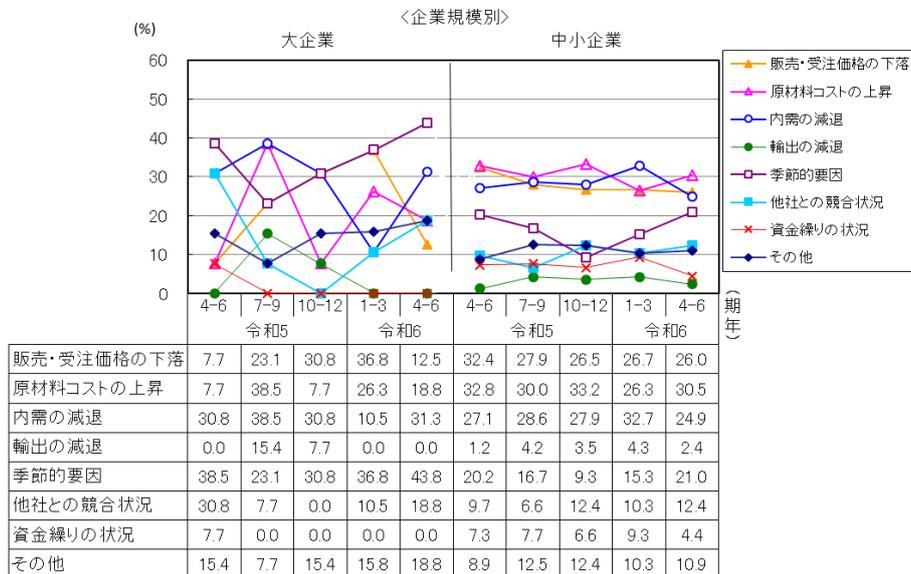
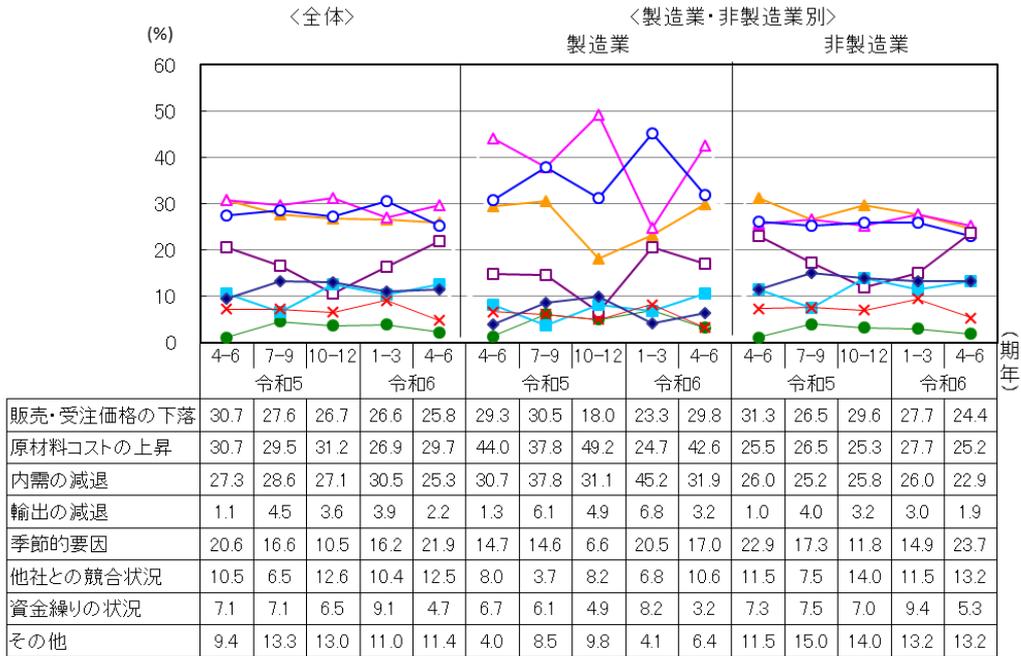
非製造業では、「販売・受注価格の上昇」が49.0%、「季節的要因」が26.1%、「内需の回復」が18.5%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」が47.8%、「季節的要因」が39.1%、「内需の回復」が30.4%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が上昇し48.7%、「季節的要因」が下降し24.1%となった。

図表5 下降となった要因(前期比、令和5年4-6月~令和6年4-6月期)



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「原材料コストの上昇」が29.7%、「販売・受注価格の下落」は25.8%、「内需の減退」が25.3%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「原材料コストの上昇」が上昇して42.6%と最も高くなり、「内需の減退」が下降し31.9%、「販売・受注価格の下落」が29.8%となった。

非製造業では、「原材料コストの上昇」が25.2%、「販売・受注価格の下落」が24.4%、「季節的要因」が上昇し23.7%、「内需の減退」が22.9%となった。

・ 大企業・中小企業別

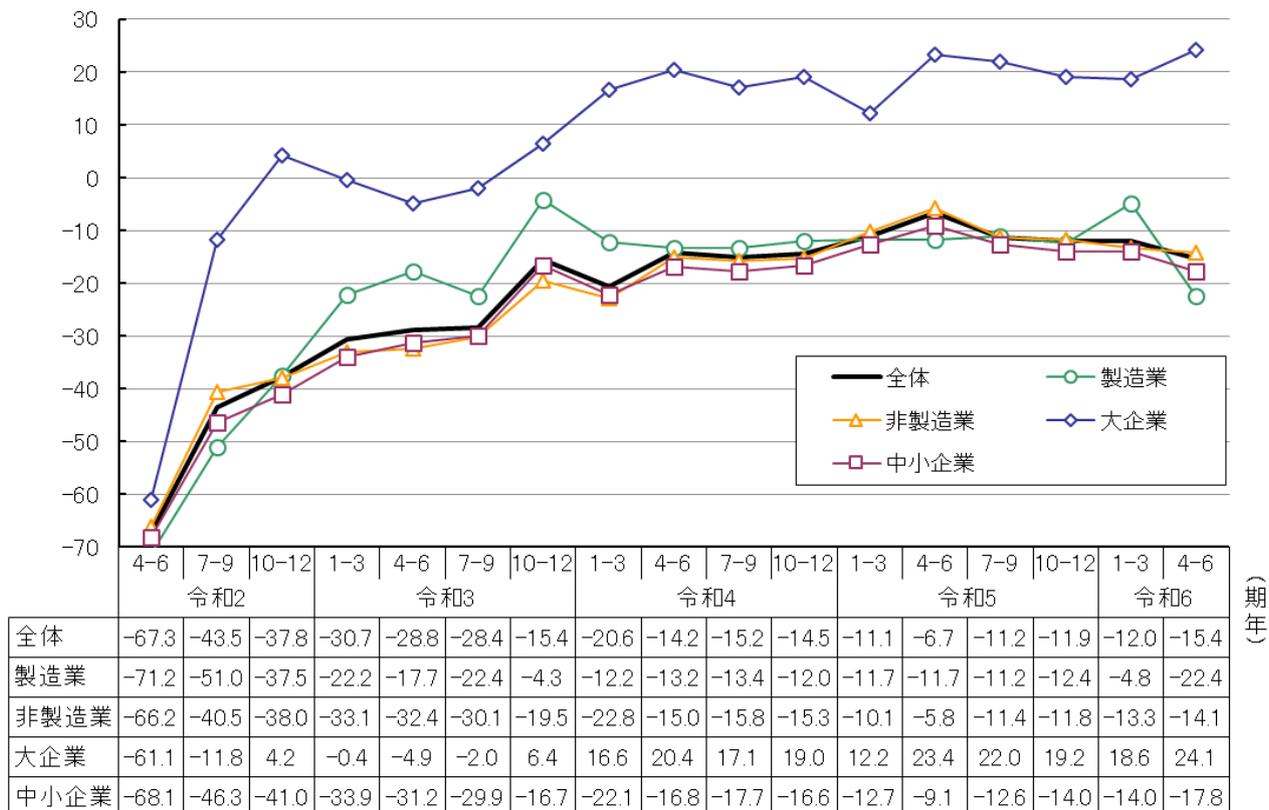
大企業では、「季節的要因」が43.8%、次いで「内需の減退」は反転上昇して31.3%、「原材料コストの上昇」、「他社との競合状況」がともに18.8%となり、前回に最も高かった回答の一つ「販売・受注価格の下落」は24.3ポイント下降して12.5%となった。

中小企業では、「原材料コストの上昇」が30.5%、「販売・受注価格の下落」が26.0%、「内需の減退」が24.9%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和6年4-6月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では3.4ポイント下降し-15.4となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は17.6ポイント下降し-22.4、非製造業は0.8ポイント下降し-14.1。

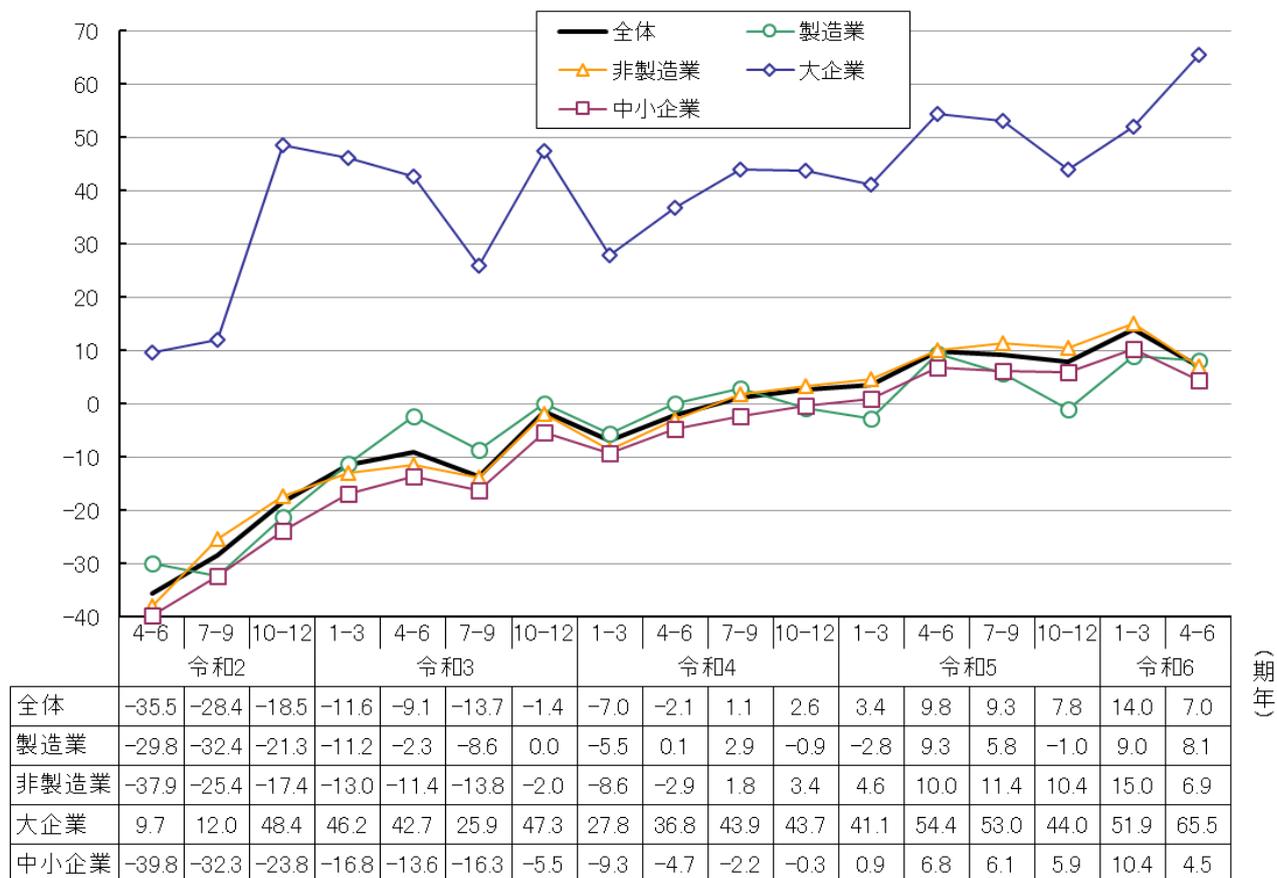
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.5ポイント上昇し24.1、中小企業は3.8ポイント下降し-17.8。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和6年4-6月期）の営業利益判断DIは、全体では7.0ポイント下降し7.0となった。

- ・ 製造業・非製造業別

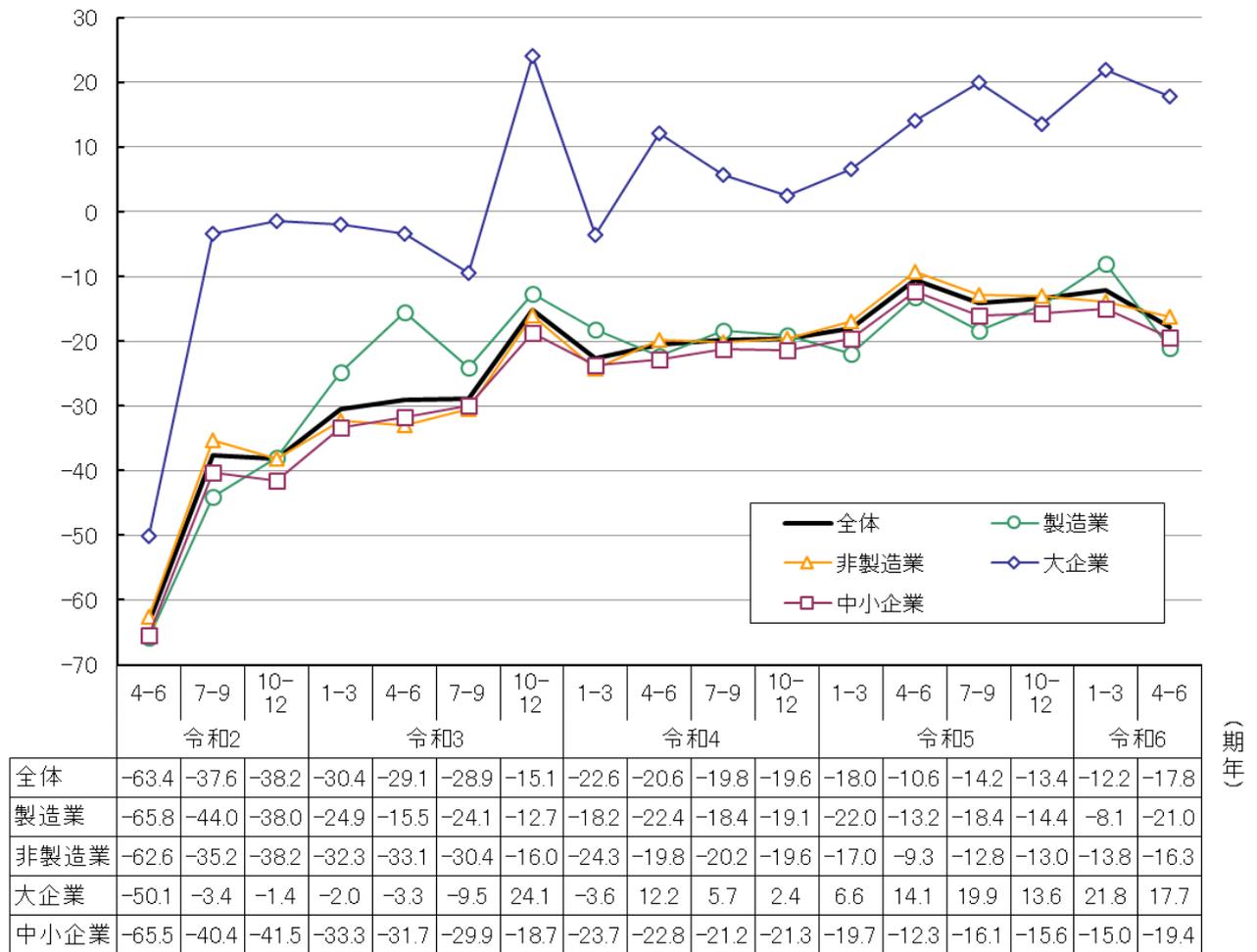
製造業は0.9ポイント下降し8.1、非製造業は8.1ポイント下降し6.9。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は13.6ポイント上昇し65.5、中小企業は5.9ポイント下降し4.5。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準（増加または減少）DI の推移
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和 6 年 4-6 月期）の営業利益水準 DI（前期比）は、全体では 5.6 ポイント下降し-17.8 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 12.9 ポイント下降し-21.0、非製造業は 2.5 ポイント下降し-16.3。

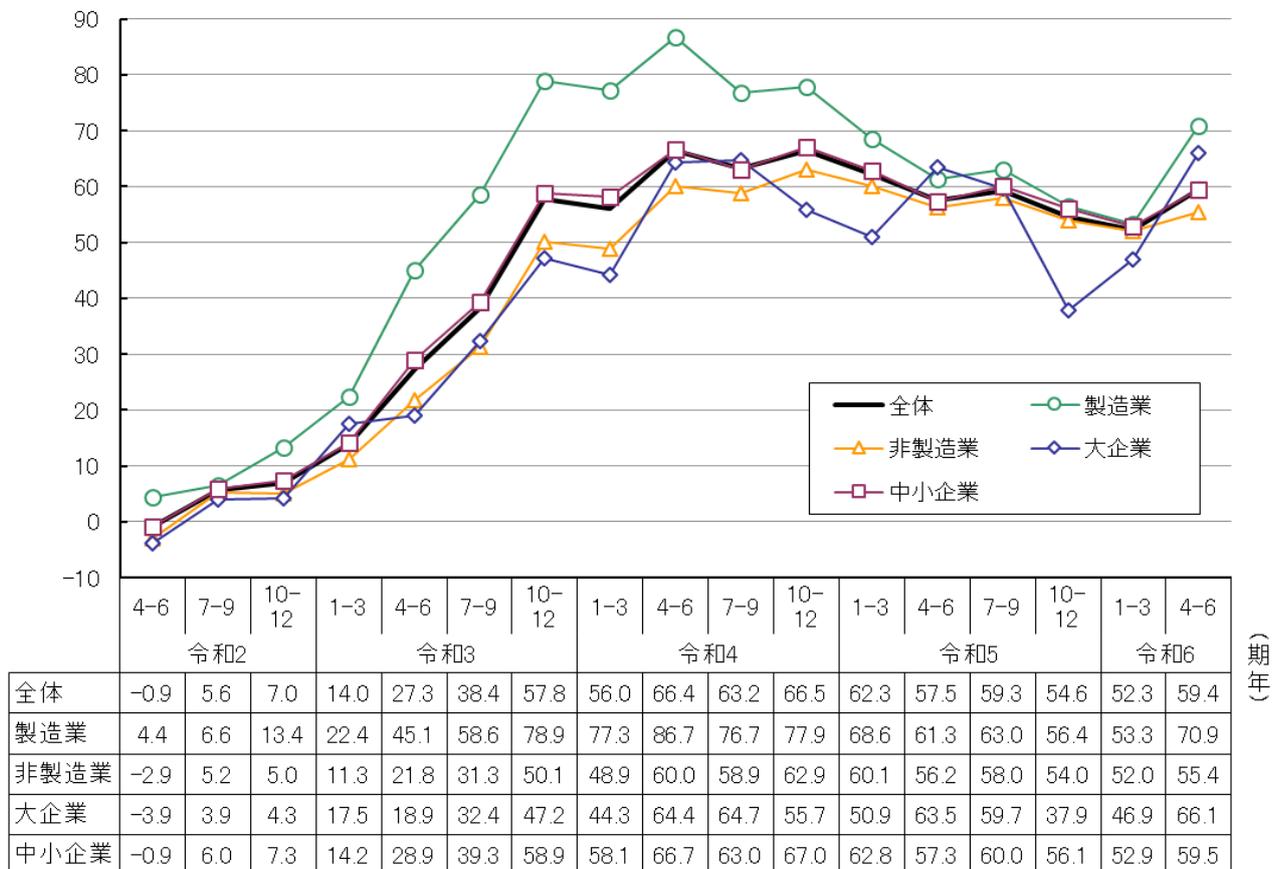
・ 大企業・中小企業別

大企業は 4.1 ポイント下降し 17.7、中小企業は 4.4 ポイント下降し-19.4。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和6年4-6月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では7.1ポイント上昇し59.4となった。業種、規模を問わず上昇した。

- ・ 製造業・非製造業別

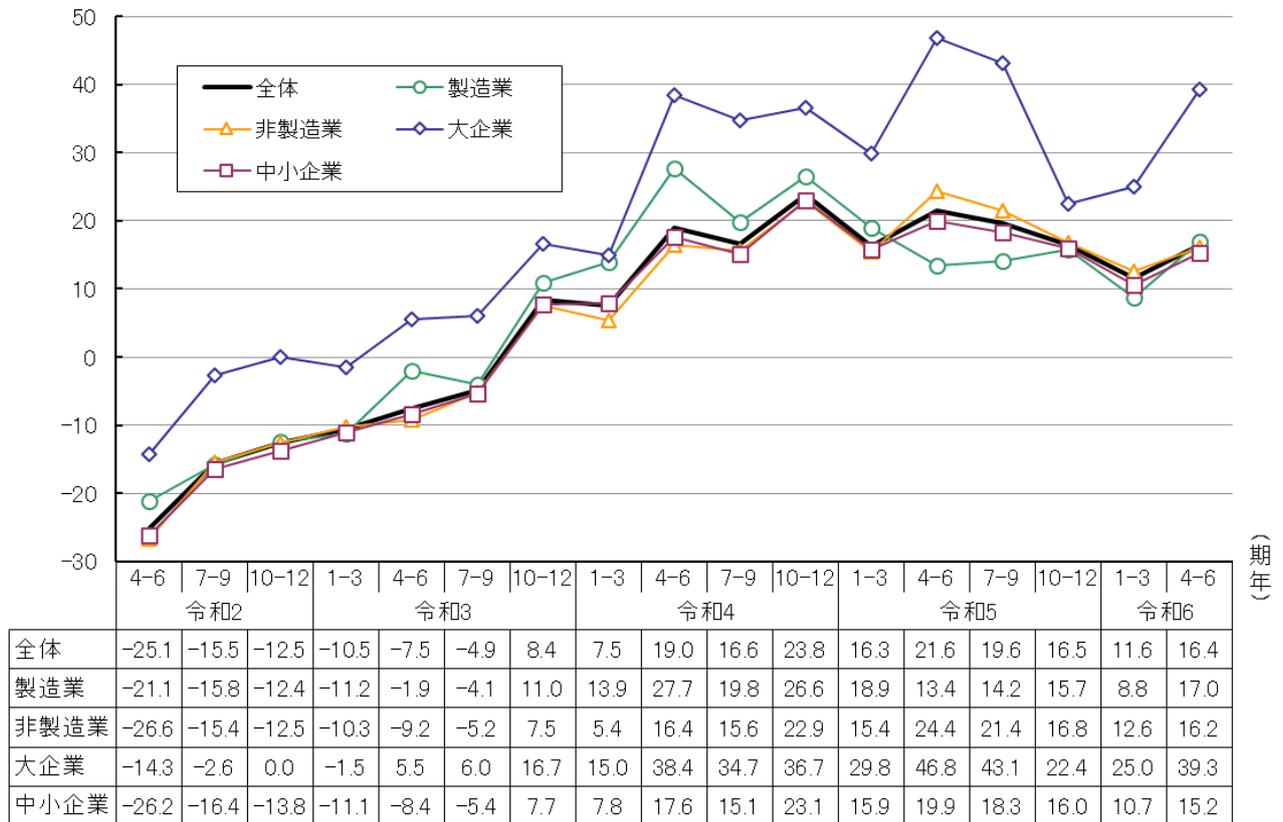
製造業は17.6ポイント上昇し70.9、非製造業は3.4ポイント上昇し55.4。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は19.2ポイント上昇し66.1、中小企業は6.6ポイント上昇し59.5。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和6年4-6月期）の製・商品単価DI（前期比）は、全体では4.8ポイント上昇し16.4となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は8.2ポイント上昇し17.0、非製造業は3.6ポイント上昇し16.2。

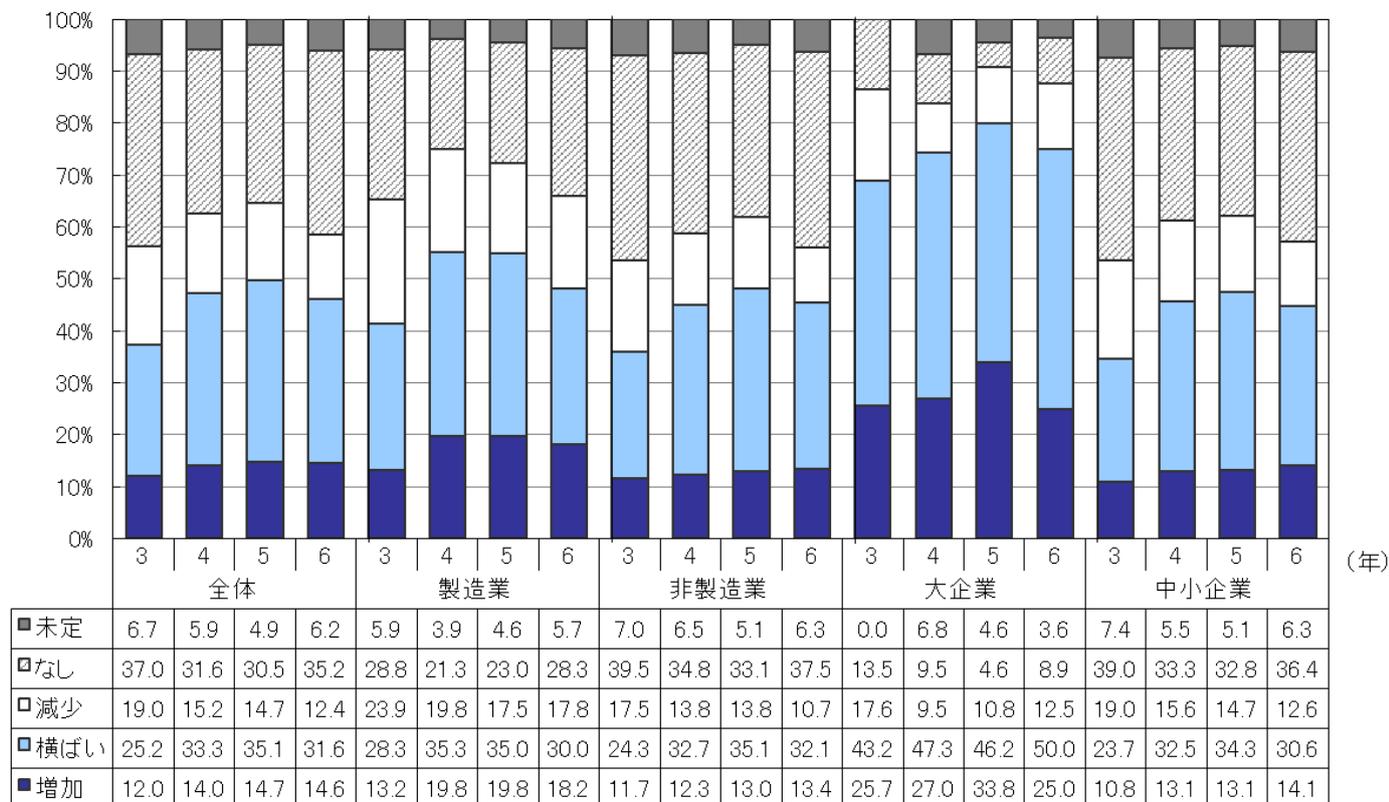
・ 大企業・中小企業別

大企業は14.3ポイント上昇し39.3、中小企業は4.5ポイント上昇し15.2。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和 6 年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が 14.6%、「減少」が 12.4%となり、「増加」が上回った。「増加」は 0.1 ポイント下降、「減少」は 2.3 ポイント下降した。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 18.2%、「減少」が 17.8%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 1.6 ポイント下降、「減少」は 0.3 ポイント上昇。

非製造業では、「増加」が 13.4%、「減少」が 10.7%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 0.4 ポイント上昇、「減少」は 3.1 ポイント下降した。

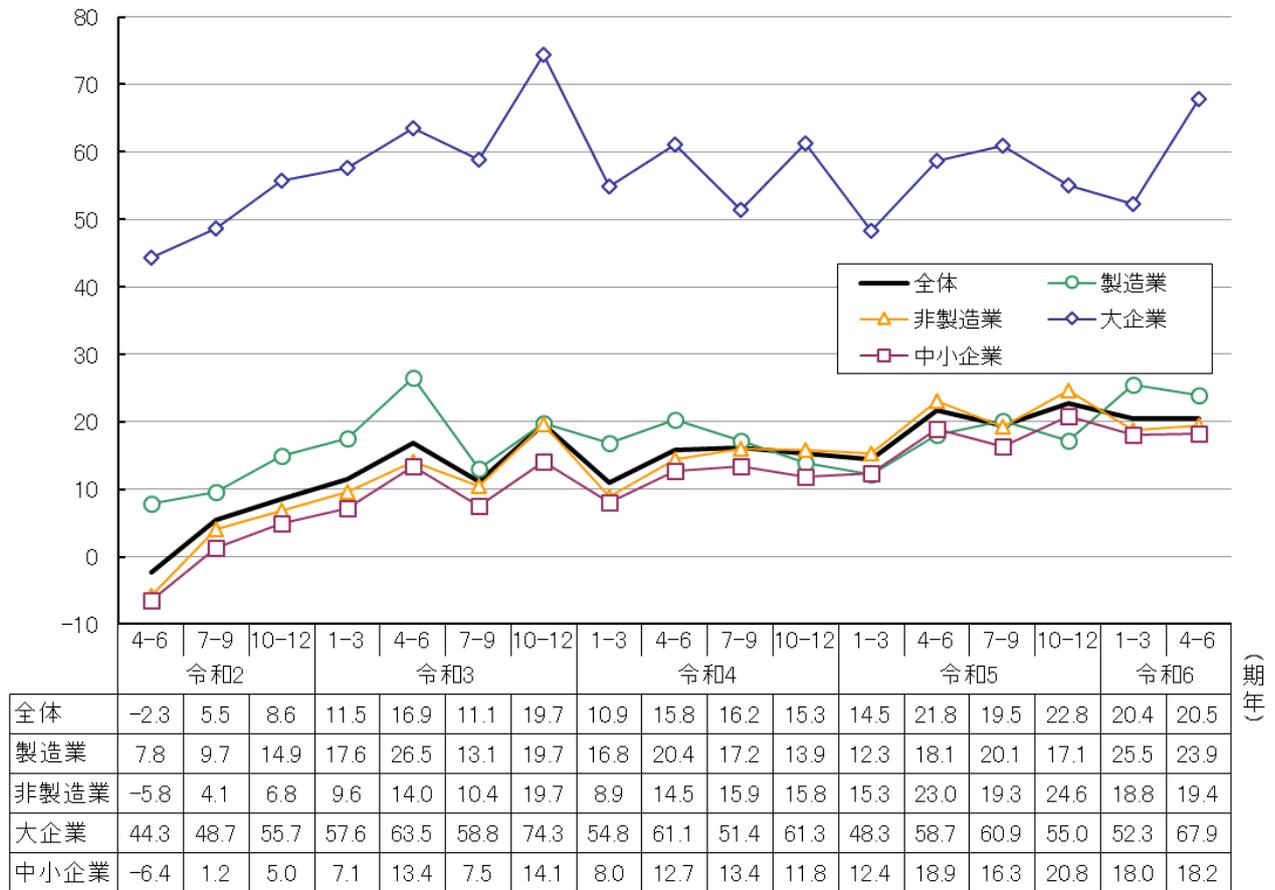
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増加」が 25.0%、「減少」が 12.5%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 8.8 ポイント下降、「減少」は 1.7 ポイント上昇した。

中小企業では、「増加」が 14.1%、「減少」が 12.6%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 1.0 ポイント上昇、「減少」は 2.1 ポイント下降した。

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移 (業種別、企業規模別)



(ア) 今期における資金繰り

今期 (令和 6 年 4-6 月期) における資金繰り DI は、全体では 0.1 ポイント上昇し 20.5 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 1.6 ポイント下降し 23.9、非製造業は 0.6 ポイント上昇し 19.4。

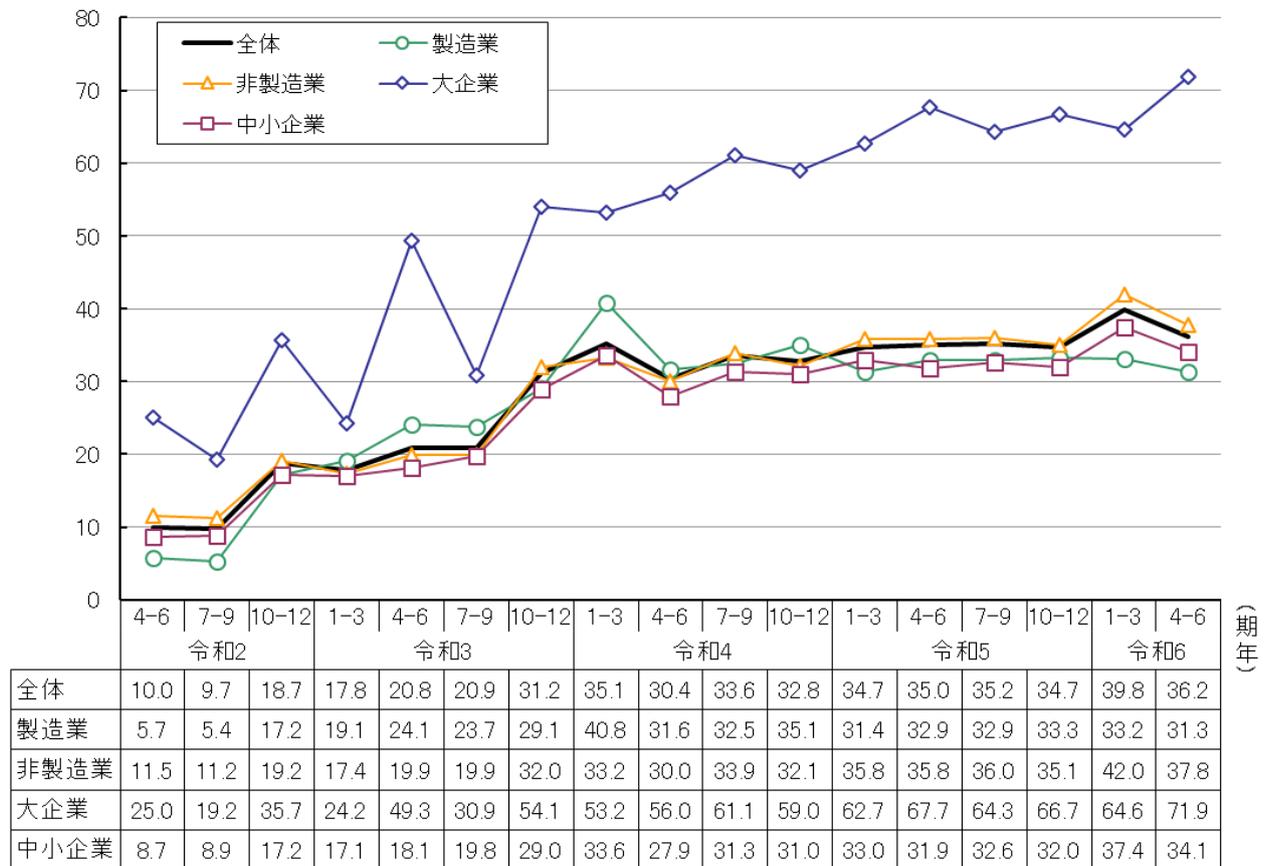
・ 大企業・中小企業別

大企業は 15.6 ポイント上昇し 67.9、中小企業は 0.2 ポイント上昇し 18.2。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和6年4-6月期）の雇用不足DIは、全体では3.6ポイント下降して36.2となった。

- ・ 製造業・非製造業別

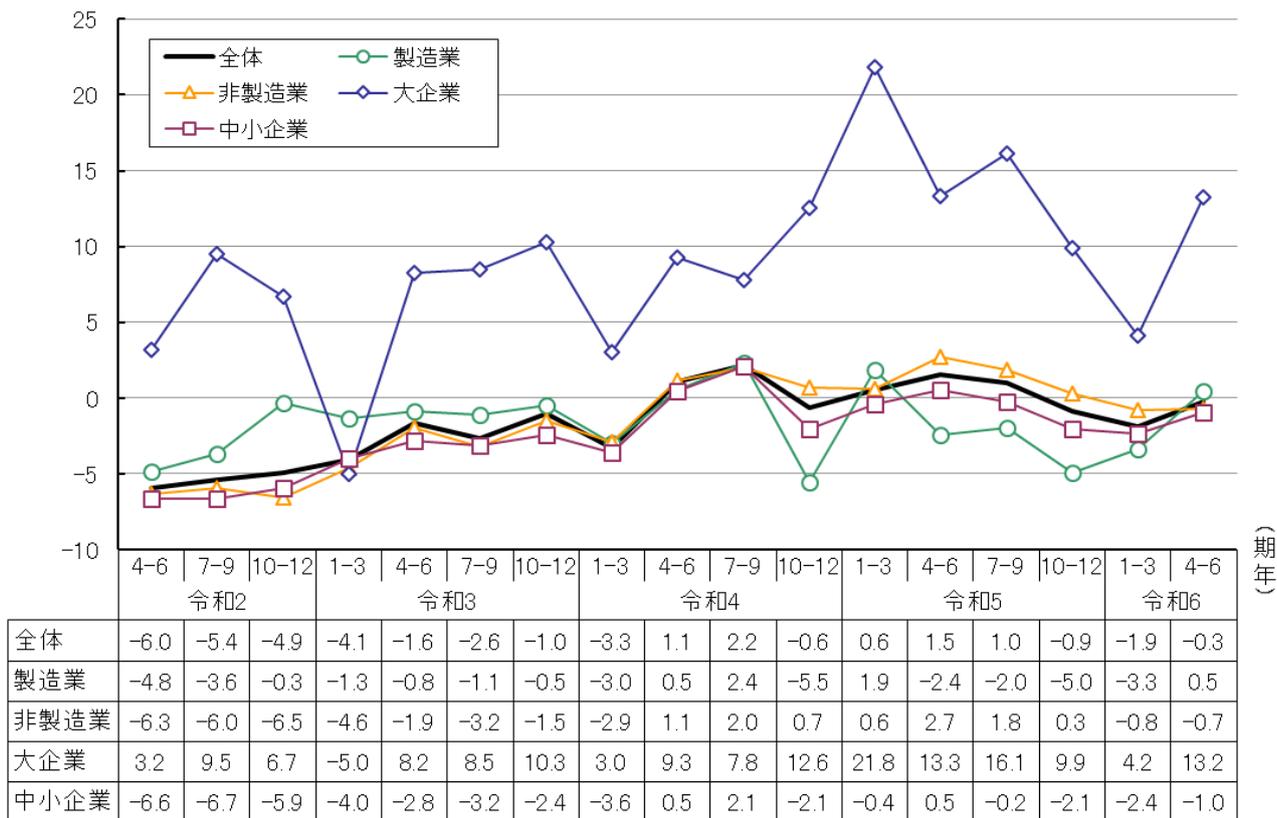
製造業は1.9ポイント下降し31.3、非製造業は4.2ポイント下降し37.8。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は7.3ポイント上昇し71.9、中小企業は3.3ポイント下降し34.1。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 来期の従業者数の見通し (季節調整後)

来期 (令和 6 年 7-9 月期) の従業者数の見通し DI は、全体では 1.6 ポイント上昇し-0.3 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.8 ポイント上昇し 0.5、非製造業は 0.1 ポイント上昇し-0.7。

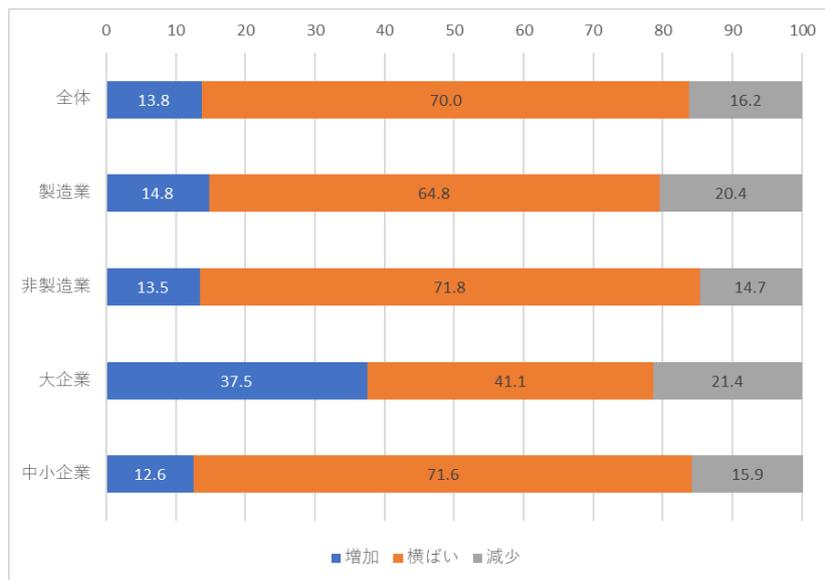
・ 大企業・中小企業別

大企業は 9.0 ポイント上昇し 13.2、中小企業は 1.4 ポイント上昇し-1.0。

8 今回の特設項目

(1) 2023年度の従業者数（前年度比）

図表 15 2023年度の従業者数（前年度比、業種別、企業規模別）



2023年度の従業者数（前年度比）は、全体では、「増加」が13.8%、「横ばい」が70.0%、「減少」が16.2%となり、「減少」が「増加」を上回った。業種別で大きな差は見られないが、規模別で差が見られる。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が14.8%、「横ばい」が64.8%、「減少」が20.4%で、「減少」が「増加」を上回った。

非製造業では、「増加」が13.5%、「横ばい」が71.8%、「減少」が14.7%で、「減少」が上回った。

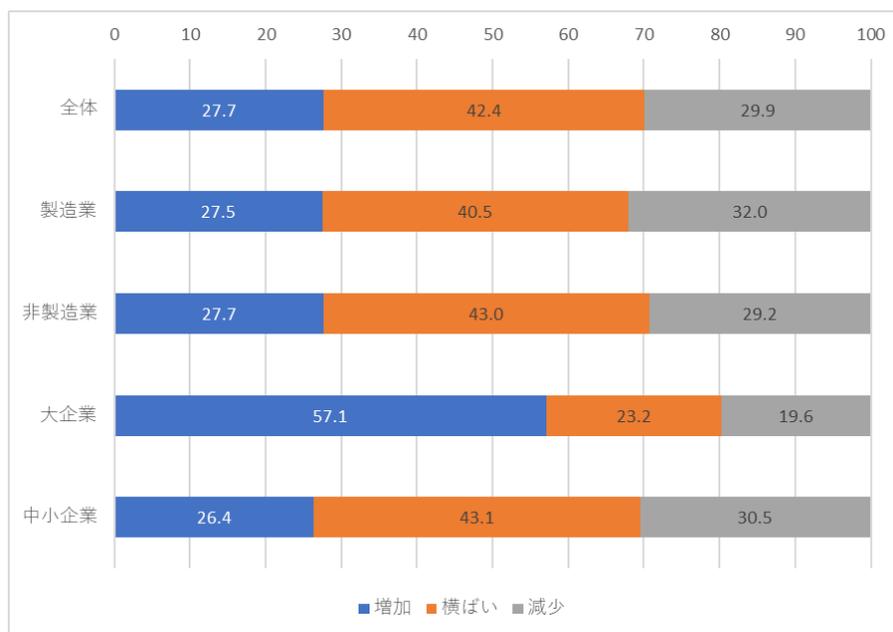
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増加」が37.5%、「横ばい」が41.1%、「減少」が21.4%で、「増加」が「減少」を上回った。

一方、中小企業では、「増加」が12.6%、「横ばい」が71.6%、「減少」が15.9%で、「減少」が上回った。

(2) 2023年度の出荷・売上高（前年度比）

図表 16 2023年度の出荷・売上高（前年度比、業種別、企業規模別）



2023年度の出荷・売上高（前年度比）は、全体では、「増加」が27.7%、「横ばい」が42.4%、「減少」が29.9%となり、「減少」が「増加」を上回った。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が27.5%、「横ばい」が40.5%、「減少」が32.0%で、「減少」が「増加」を上回った。

非製造業では、「増加」が27.7%、「横ばい」が43.0%、「減少」が29.2%で、「減少」が上回った。

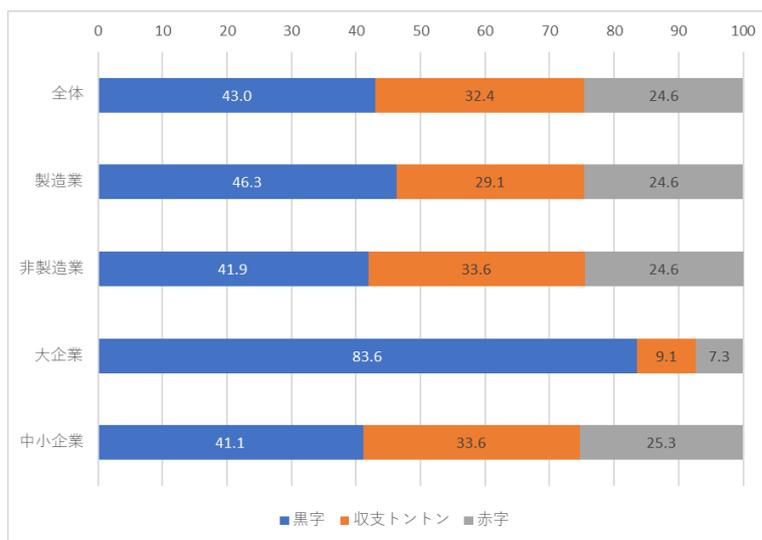
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増加」が57.1%と多くを占め、「横ばい」が23.2%、「減少」が19.6%で、「増加」が「減少」を大きく上回った。

一方、中小企業では、「増加」が26.4%、「横ばい」が43.1%、「減少」が30.5%で、「減少」が上回った。

(3) 2023年度の営業利益
(ア) 2023年度の営業利益

図表 17 2023年度の営業利益（業種別、企業規模別）



2023年度の営業利益は、全体では「黒字」が43.0%、「収支トントン」が32.4%、「赤字」が24.6%で、「黒字」が「赤字」を上回った。

・ 製造業・非製造業別

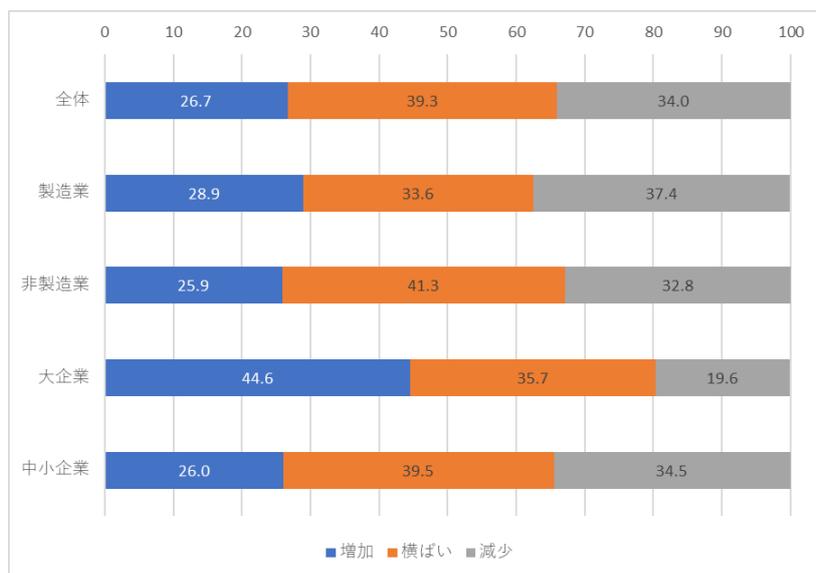
製造業では、「黒字」が46.3%、「収支トントン」が29.1%、「赤字」が24.6%で、「黒字」が「赤字」を上回った。非製造業では、「黒字」が41.9%、「収支トントン」が33.6%、「赤字」が24.6%で、「黒字」が上回った。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「黒字」が83.6%と8割を超え、「収支トントン」が9.1%、「赤字」が7.3%となった。中小企業では、「黒字」が41.1%、「収支トントン」が33.6%、「赤字」が25.3%で、「黒字」が上回った。

(イ) 2023 年度の営業利益（前年度比）

図表 18 2023 年度の営業利益（前年度比、業種別、企業規模別）



2023 年度の営業利益（前年度比）は、全体では「増加」が 26.7%、「横ばい」が 39.3%、「減少」が 34.0%で、「減少」が「増加」を上回った。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 28.9%、「横ばい」が 33.6%、「減少」が 37.4%で、「減少」が上回った。

非製造業では、「増加」が 25.9%、「横ばい」が 41.3%、「減少」が 32.8%で、「減少」が上回った。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増加」が 44.6%、「横ばい」が 35.7%、「減少」が 19.6%で、「増加」が「減少」を大きく上回った。

一方、中小企業では、「増加」が 26.0%、「横ばい」が 39.5%、「減少」が 34.5%で、「減少」が上回った。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上昇	横ばい	下降	季調済	季調済	上昇	横ばい	下降	季調済	季調済	上昇	横ばい	下降	季調済	季調済
全体	20.9	43.2	35.9	-14.9	-14.0	22.6	43.4	34.0	-11.4	21.3	46.8	31.8	-10.5	-10.8	
製造業	21.0	41.7	37.3	-16.3	-13.0	21.6	40.0	38.4	-16.7	20.4	43.7	35.9	-15.5	-12.2	
非製造業	20.9	43.8	35.4	-14.5	-14.2	22.9	44.5	32.6	-9.6	21.7	47.9	30.4	-8.8	-10.5	
大企業	40.4	31.6	28.1	12.3	16.2	51.8	30.4	17.9	33.9	39.3	44.6	16.1	23.2	15.9	
中小企業	20.1	43.5	36.3	-16.2	-15.7	21.1	44.1	34.8	-13.7	20.5	46.7	32.8	-12.3	-11.9	

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因(%)								下降となった要因(%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	48.6	7.6	19.5	3.3	25.7	3.3	2.4	8.6	25.8	29.7	25.3	2.2	21.9	12.5	4.7	11.4
製造業	47.2	5.7	22.6	5.7	24.5	1.9	0.0	7.5	29.8	42.6	31.9	3.2	17.0	10.6	3.2	6.4
非製造業	49.0	8.3	18.5	2.5	26.1	3.8	3.2	8.9	24.4	25.2	22.9	1.9	23.7	13.2	5.3	13.2
大企業	47.8	8.7	30.4	0.0	39.1	0.0	0.0	8.7	12.5	18.8	31.3	0.0	43.8	18.8	0.0	18.8
中小企業	48.7	7.5	18.2	3.7	24.1	3.7	2.7	8.6	26.0	30.5	24.9	2.4	21.0	12.4	4.4	10.9

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	19.0	45.8	35.1	-16.1	-15.4
製造業	18.2	43.3	38.5	-20.2	-22.4
非製造業	19.3	46.6	34.0	-14.7	-14.1
大企業	42.9	35.7	21.4	21.4	24.1
中小企業	17.9	46.1	36.0	-18.0	-17.8

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	33.5	41.3	25.2	8.4	7.0	16.4	49.2	34.4	-18.0	-17.8
製造業	33.3	42.6	24.1	9.2	8.1	14.1	49.8	36.1	-22.1	-21.0
非製造業	33.6	40.9	25.5	8.1	6.9	17.2	49.0	33.8	-16.6	-16.3
大企業	71.4	19.6	8.9	62.5	65.5	35.7	42.9	21.4	14.3	17.7
中小企業	31.7	42.4	25.8	5.9	4.5	15.5	49.6	35.0	-19.5	-19.4

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上昇	横ばい	下落	季調済	上昇	横ばい	下落	季調済
全体	63.2	33.1	3.8	59.4	28.2	59.9	11.9	16.4
製造業	72.9	25.1	2.0	70.9	23.9	69.2	6.9	17.0
非製造業	59.8	35.8	4.4	55.4	29.7	56.7	13.6	16.2
大企業	67.9	30.4	1.8	66.1	44.6	50.0	5.4	39.3
中小企業	63.2	33.2	3.6	59.5	27.4	60.5	12.1	15.2

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	14.6	31.6	12.4	35.2	6.2
製造業	18.2	30.0	17.8	28.3	5.7
非製造業	13.4	32.1	10.7	37.5	6.3
大企業	25.0	50.0	12.5	8.9	3.6
中小企業	14.1	30.6	12.6	36.4	6.3

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	39.8	40.8	19.3	20.5
製造業	41.4	41.0	17.5	23.9
非製造業	39.3	40.8	19.9	19.4
大企業	75.0	17.9	7.1	67.9
中小企業	38.1	41.9	19.9	18.2

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	41.9	52.4	5.7	36.2	8.3	82.8	8.8	-0.5	-0.3
製造業	40.6	50.2	9.2	31.3	8.4	82.4	9.2	-0.8	0.5
非製造業	42.3	53.1	4.5	37.8	8.3	83.0	8.7	-0.4	-0.7
大企業	73.7	24.6	1.8	71.9	24.6	63.2	12.3	12.3	13.2
中小企業	40.1	53.8	6.0	34.1	7.4	84.0	8.5	-1.1	-1.0

8 特設項目

① 2023年度の従業者数(前年度比)

	2023年度従業者数(前年度比)			DI
	構成比(%)			
	増加	横ばい	減少	
全 体	13.8	70.0	16.2	-2.4
製造業	14.8	64.8	20.4	-5.6
非製造業	13.5	71.8	14.7	-1.2
大企業	37.5	41.1	21.4	16.1
中小企業	12.6	71.6	15.9	-3.3

② 2023年度の出荷・売上高(前年度比)

	2023年度出荷・売上高(前年度比)			DI
	構成比(%)			
	増加	横ばい	減少	
全 体	27.7	42.4	29.9	-2.2
製造業	27.5	40.5	32.0	-4.5
非製造業	27.7	43.0	29.2	-1.5
大企業	57.1	23.2	19.6	37.5
中小企業	26.4	43.1	30.5	-4.1

③ 2023年度の営業利益

	2023年度営業利益			DI
	構成比(%)			
	黒字	収支トントン	赤字	
全 体	43.0	32.4	24.6	18.4
製造業	46.3	29.1	24.6	21.7
非製造業	41.9	33.6	24.6	17.3
大企業	83.6	9.1	7.3	76.3
中小企業	41.1	33.6	25.3	15.8

④ 2023年度の営業利益(前年度比)

	2023年度営業利益(前年度比)			DI
	構成比(%)			
	増加	横ばい	減少	
全 体	26.7	39.3	34.0	-7.3
製造業	28.9	33.6	37.4	-8.5
非製造業	25.9	41.3	32.8	-6.9
大企業	44.6	35.7	19.6	25.0
中小企業	26.0	39.5	34.5	-8.5

表3 設備投資推移表

	回	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	128	前回調査との比較	前年同期調査との比較	
	令和	令和3				令和4				令和5				令和6				
	四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6			
設備投資	製造業	増加	10.4	13.2	16.1	18.9	21.2	19.8	19.8	22.9	20.6	19.8	20.7	22.0	18.8	18.2	▲ 0.6	▲ 1.6
		横ばい	25.7	28.3	28.9	28.6	30.5	35.3	33.7	29.8	34.3	35.0	32.7	26.3	34.5	30.0	▲ 5.0	▲ 5.0
		減少	35.6	23.9	13.8	12.6	23.2	19.8	13.9	10.2	16.2	17.5	12.0	11.5	16.2	17.8	1.6	0.3
		なし	24.3	28.8	37.6	35.9	23.6	21.3	31.2	34.1	26.0	23.0	30.4	37.3	26.9	28.3	1.4	5.3
	非製造業	増加	4.0	5.9	3.7	3.9	1.5	3.9	1.5	2.9	2.9	4.6	4.1	2.9	3.6	5.7	2.1	1.1
		横ばい	10.1	11.7	11.7	14.9	12.9	12.3	14.9	12.6	16.1	13.0	15.7	14.1	14.2	13.4	▲ 0.8	0.4
		減少	26.2	24.3	27.1	26.6	28.4	32.7	31.8	28.8	31.1	35.1	32.7	28.6	33.9	32.1	▲ 1.8	▲ 3.0
		なし	26.2	17.5	15.0	11.7	18.3	13.8	13.4	11.2	13.8	13.8	9.8	8.9	11.6	10.7	▲ 0.9	▲ 3.1
	大企業	増加	34.8	39.5	39.3	42.8	36.4	34.8	34.9	42.4	35.3	33.1	36.9	43.9	35.9	37.5	1.6	4.4
		横ばい	2.7	7.0	6.9	4.0	4.0	6.5	4.9	4.9	3.6	5.1	4.8	4.5	4.4	6.3	1.9	1.2
		減少	24.2	25.7	19.7	30.6	22.6	27.0	35.2	31.1	39.0	33.8	29.0	28.8	27.3	25.0	▲ 2.3	▲ 8.8
		なし	42.4	43.2	47.0	37.5	50.0	47.3	45.1	42.6	35.6	46.2	49.3	40.7	47.0	50.0	3.0	3.8
	中小企業	増加	25.8	17.6	15.2	18.1	11.3	9.5	4.2	6.6	13.6	10.8	0.0	10.2	10.6	12.5	1.9	1.7
		横ばい	6.1	13.5	13.6	11.1	14.5	9.5	14.1	16.4	11.9	4.6	11.6	16.9	13.6	8.9	▲ 4.7	4.3
		減少	1.5	0.0	4.5	2.8	1.6	6.8	1.4	3.3	0.0	4.6	10.1	3.4	1.5	3.6	2.1	▲ 1.0
		なし	9.1	10.8	12.3	14.2	14.7	13.1	14.3	13.9	15.9	13.1	16.1	15.4	14.0	14.1	0.1	1.0
	合計	増加	24.6	23.7	26.3	26.4	27.2	32.5	31.6	27.9	31.6	34.3	31.6	26.9	33.0	30.6	▲ 2.4	▲ 3.7
		横ばい	28.7	19.0	14.6	11.5	19.9	15.6	14.3	11.1	14.4	14.7	11.0	9.6	12.6	12.6	0.0	▲ 2.1
		減少	34.4	39.0	40.7	43.7	34.6	33.3	35.5	42.5	34.6	32.8	37.1	43.8	35.9	36.4	0.5	3.6
		なし	3.2	7.4	6.2	4.1	3.6	5.5	4.2	4.6	3.7	5.1	4.2	4.3	4.5	6.3	1.8	1.2
合計	増加	10.2	12.0	12.8	15.9	14.9	14.0	16.1	15.0	17.2	14.7	17.0	16.1	15.3	14.6	▲ 0.7	▲ 0.1	
	横ばい	26.1	25.2	27.6	27.1	28.9	33.3	32.3	29.0	31.9	35.1	32.7	28.1	34.1	31.6	▲ 2.5	▲ 3.5	
	減少	28.4	19.0	14.7	12.0	19.5	15.2	13.5	11.0	14.4	14.7	10.4	9.6	12.7	12.4	▲ 0.3	▲ 2.3	
	なし	32.3	37.0	38.9	41.1	33.3	31.6	34.0	40.5	33.0	30.5	35.3	42.2	33.7	35.2	1.5	4.7	
合計	増加	3.0	6.7	6.1	3.9	3.4	5.9	4.1	4.5	3.4	4.9	4.7	4.1	4.2	6.2	2.0	1.3	
	横ばい																	
	減少																	
	なし																	

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。